

令和7年度

安平町水道事業会計予算書

安平町

## 令和7年度 安平町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度安平町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 戸 数	3, 5 2 0 戸
(2)年 間 総 配 水 量	7 8 4, 7 5 0 m <sup>3</sup>
(3)1 日 平 均 配 水 量	2, 1 5 0 m <sup>3</sup>
(4)主要な建設改良事業	
基幹管路耐震化整備工事	8, 8 0 0 千円
北進浄水場機器改修工事	4 0, 4 2 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3 8 4, 7 6 5 千円
第1項 営業収益		1 7 1, 8 7 2 千円
第2項 営業外収益		2 1 2, 8 9 3 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		383,883千円
第1項 営業費用		370,871千円
第2項 営業外費用		12,511千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対して不足する80,424千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,883千円、当年度損益勘定留保資金57,781千円、減債積立金17,760千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		47,880千円
第1項 企業債		8,800千円
第2項 負担金		39,080千円
	支	出
第1款 資本的支出		128,304千円
第1項 建設改良費		58,107千円
第2項 企業債償還金		70,197千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	8,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式の借入に ついてはこの限で ない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 38,888千円

(他会計からの補助金)

第9条 地方公営企業法第17条の3の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は119,752千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,650千円と定める。

令和7年3月6日提出

安平町長 及 川 秀一郎

令和 7年度 安平町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1.水道事業収益			384,765	395,100	10,335	
	1.営業収益		171,872	170,316	1,556	
		1.給水収益	166,917	168,066	1,149	
		2.その他営業収益	4,955	2,250	2,705	
	2.営業外収益		212,893	224,784	11,891	
		1.受取利息及び配当金	1	1	0	
		2.補助金	6,805	7,680	875	
		3.消費税及び地方消費税 還付金	2,177	0	2,177	
		4.雑収益	131,490	129,093	2,397	
		5.長期前受金戻入	72,420	88,010	15,590	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1.水道事業費用			383,883	348,691	35,192	
	1.営業費用		370,871	329,783	41,088	
		1.原水及び浄水費	121,333	93,525	27,808	
		2.配水及び給水費	57,992	63,331	5,339	
		3.総係費	60,031	37,667	22,364	
		4.減価償却費	131,513	135,258	3,745	
		5.資産減耗費	1	1	0	
		6.その他営業費用	1	1	0	
	2.営業外費用		12,511	16,506	3,995	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	12,511	13,989	1,478	
	3.特別損失		1	1,902	1,901	
		1.過年度損益修正損	1	1,902	1,901	
	4.予備費		500	500	0	
		1.予備費	500	500	0	

(収入の部)

(資本的収入及び支出)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1. 資本的収入			47,880	59,348	11,468	
	1. 企業債		8,800	11,600	2,800	
		1. 企業債		8,800	11,600	2,800
	2. 負担金		39,080	47,748	8,668	
		1. 他会計負担金		39,080	47,748	8,668

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1. 資本的支出			128,304	134,990	6,686	
	1. 建設改良費		58,107	40,966	17,141	
		1. 配水設備改良費	53,696	39,198	14,498	
		2. 営業設備費	4,411	1,768	2,643	
	2. 企業債償還金		70,197	93,524	23,327	
		1. 企業債償還金	70,197	93,524	23,327	

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	( 0 ) 5 人	0	19,973	12,310	32,283	6,605	38,888	
前 年 度	( 0 ) 5 人	0	18,904	11,619	30,523	6,333	36,856	
比 較	( 0 ) 0 人	0	1,069	691	1,760	272	2,032	

  

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特務手当	殊 手 当	管理職特別 手 当	旅 費 (費用弁償)
		本年度	846	4,655	3,910	512	318	1,571	283	171	18	26	0
		前年度	798	4,409	3,704	521	318	1,191	472	171	18	17	0
		比較	48	246	206	△ 9	0	380	△ 189	0	0	9	0

( )内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	( ) 5 人		19,973	12,310	32,283	6,605	38,888	
前 年 度	( ) 5 人		18,904	11,619	30,523	6,333	36,856	
比 較	( 0 ) 0 人		1,069	691	1,760	272	2,032	

  

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特務手当	殊 手 当	管理職特別 手 当	旅 費 (費用弁償)
		本年度	846	4,655	3,910	512	318	1,571	283	171	18	26	0
		前年度	798	4,409	3,704	521	318	1,191	472	171	18	17	0
		比較	48	246	206	△ 9	0	380	△ 189	0	0	9	0

( )内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	( ) 人				0		0	
前 年 度	( ) 人				0		0	
比 較	( 0 ) 0 人	0	0	0	0	0	0	

  

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	通勤手当	特務手当	殊 手 当	管理職特別 手 当	旅 費 (費用弁償)	
		本年度												
		前年度												
		比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

( )内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考															
給 料	1,069	1. 給与改正に伴う増減分	798 前年度当初予算額 18,904 千円(a) 給与改定率 4.22 % (b) (a) × (b) = 797,749 円 ≒ 798 千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.39</td> <td>令和6年4月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	前年度	0.39	令和6年4月									
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期															
		前年度	0.39	令和6年4月															
2. 昇給に伴う増加分	271	1) 本年度昇給発令に係る所要額 271 千円 2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円	平均昇給率 1.23 % <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇 給 期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 月</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	昇 給 期	職 員 数	1 月	5 人	月	人	月	人								
昇 給 期	職 員 数																		
1 月	5 人																		
月	人																		
月	人																		
3. その他の増減分	0	支給職員数等の変動に係る増減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用(再任用含む) 0 千円</li> <li>・退職 0 千円</li> <li>・会計間異動 0 千円</li> </ul>	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 令和6年度中の採用者 0 人 令和6年度中の退職者 0 人 令和7年度新採用者(予定) 0 人 会計間異動 0 人	区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計	本年度	5 人	0 人	5 人	前年度	5 人	0 人	5 人	比較	0 人	0 人	0 人
区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計																
本年度	5 人	0 人	5 人																
前年度	5 人	0 人	5 人																
比較	0 人	0 人	0 人																
職 員 手 当 等	691	1. 制度改正に伴う増減分																	
		2. その他の増減分	691	扶養手当 48 千円 期末手当 246 千円 勤勉手当 206 千円 寒冷地手当 △ 9 千円 住居手当 0 千円 管理職手当 380 千円 時間外勤務手当 △ 189 千円 通勤手当 0 千円 地域手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 管理職特別手当 9 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
令和7年4月1日現在	平均給料月額	331,800 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	386,732 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	40.7 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	313,920 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	364,775 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	40.5 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	

イ. 初任給

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
安 平 町	高校卒	188,000 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	220,000 円	円	円	- 円	- 円	
国 の 基 準	高校卒	188,000 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	220,000 円	円	円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		税務職		保健職		技能労務職		教育職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	7級	( ) 1 人 ( ) 20.0 %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( ) 2 ( ) 40.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( ) 1 ( ) 20.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1級	( ) 1 ( ) 20.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( ) 5 ( ) 100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
令和6年4月1日現在	7級	( ) 1 人 ( ) 20.0 %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( ) 1 ( ) 20.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( ) 1 ( ) 20.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( ) 1 ( ) 20.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1級	( ) 1 ( ) 20.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( ) 5 ( ) 100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

( )内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主幹・主査	課長補佐・管理技師・管理保健師	総合支所長・課長・会計管理者・事務局長・教育次長・参事・保健師長	理事・総合支所長・課長・参事・事務局長・教育次長・教育指導参事・会計管理者

エ.昇給

区 分	合 計	職 種						
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

( )内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員で外書き

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	4						
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0						
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	4						

ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.010	0.010				
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	20.000	20.000				
代表的な特殊勤務手当の名称		使用料・受益者分 (負)担金徴収				

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 令和 7年度 安平町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで

(単位:円) 2頁

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純損失	1,466,844
	減価償却費	131,513,000
	貸倒引当金	300,000
	賞与引当金の増減	341,844
	長期前受金戻入額	72,420,000
	資産の増減	9,576,000
	受取利息及び配当金	1,000
	支払利息等	12,511,000
	小計	61,202,000
	受取利息及び配当金受取額	1,000
	支払利息等支払額	12,511,000
	業務活動によるキャッシュフロー	48,692,000
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	固定資産取得による支出	53,224,000
	国庫補助金等による収入	39,080,000
	投資活動によるキャッシュフロー	14,144,000
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	企業債の発行	8,800,000
	企業債の償還	70,197,000
	財務活動によるキャッシュフロー	61,397,000
	資金減少額	26,849,000
	資金期首残高	120,245,076
	資金期末残高	93,396,076

## 令和 7年度 安平町水道事業予定損益計算書

令和 7年4月1日 ~ 令和 8年3月31日

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	151,743,000		
(2) その他営業収益	<u>4,955,000</u>	156,698,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	110,379,000		
(2) 配水及び給水費	52,118,844		
(3) 総係費	56,452,000		
(4) 減価償却費	131,513,000		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>350,464,844</u>	
営業損失			193,766,844
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 補助金	6,805,000		
(3) 雑収益	130,425,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>72,420,000</u>	209,651,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,511,000		
(2) 雑支出	<u>4,839,000</u>	<u>17,350,000</u>	<u>192,301,000</u>
經常損失			1,465,844
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
当年度純損失			1,466,844
前年度繰越利益剰余金			<u>280,712,994</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>279,246,150</u></u>

## 令和 7年度 安平町水道事業予定貸借対照表

令和 8年3月31日

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	347,651,960			
建物減価償却累計額	<u>98,405,407</u>	249,246,553		
ロ 構築物	4,148,826,356			
構築物減価償却累計額	<u>1,642,510,057</u>	2,506,316,299		
ハ 機械及び装置	462,610,054			
機械及装置減価償却累計額	<u>332,764,189</u>	129,845,865		
ニ 車両運搬具	3,682,515			
車両運搬具減価償却累計額	<u>3,389,709</u>	292,806		
ホ 工具器具及び備品	7,322,706			
工具器具備品減価償却累計額	<u>4,613,882</u>	2,708,824		
ヘ 建設仮勘定		122,624,000		
有形固定資産合計			3,011,034,347	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,368,000		
無形固定資産合計			<u>1,368,000</u>	
固定資産合計				3,012,402,347
2. 流動資産				
(1) 現金預金			93,396,076	
(2) 未収金			26,638,823	
(3) 貯蔵品		5,439,400		
貸倒引当金		<u>782,115</u>	<u>4,657,285</u>	
流動資産合計				124,692,184
資産合計				<u>3,137,094,531</u>



資 本 の 部  
円 円 円

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	500,414,690		
自己資本金合計	<u>500,414,690</u>	<u>500,414,690</u>	
資本金合計			500,414,690
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,879,192		
ロ 当年度未処分利益剰余金	279,246,150		
利益剰余金合計	<u>297,125,342</u>	<u>297,125,342</u>	
剰余金合計			<u>297,125,342</u>
資本合計			<u>797,540,032</u>
負債資本合計			<u>3,137,094,531</u>

## 令和7年度予算説明書に関する注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却は定額法により計上している。なお、主な耐用年数は次のとおりとする。

建物 15～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 5～20年 車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産の減価償却は定額法により計上している。なお、主な耐用年数は次のとおりとする。

電気通信施設利用権 20年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

##### ② 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は36,548千円とする。

## 令和 6年度 安平町水道事業予定損益計算書

令和 6年4月1日 ~ 令和 7年3月31日

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	152,788,000		
(2) その他営業収益	<u>2,250,000</u>	155,038,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,171,000		
(2) 配水及び給水費	65,341,490		
(3) 総係費	36,422,000		
(4) 減価償却費	135,258,000		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>326,194,490</u>	
営業損失			171,156,490
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 補助金	16,242,000		
(3) 雑収益	128,233,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>88,010,000</u>	232,486,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,081,000		
(2) 雑支出	<u>5,727,960</u>	<u>19,808,960</u>	<u>212,677,040</u>
經常利益			41,520,550
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,902,000</u>	<u>1,902,000</u>	<u>1,902,000</u>
当年度純利益			39,618,550
前年度繰越利益剰余金			<u>241,094,444</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>280,712,994</u>

## 令和 6年度 安平町水道事業予定貸借対照表

令和 7年3月31日

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	347,651,960			
建物減価償却累計額	89,890,407	257,761,553		
ロ 構築物	4,148,826,356			
構築物減価償却累計額	1,529,242,057	2,619,584,299		
ハ 機械及び装置	458,199,054			
機械及装置減価償却累計額	323,318,189	134,880,865		
ニ 車両運搬具	3,682,515			
車両運搬具減価償却累計額	3,389,709	292,806		
ホ 工具器具及び備品	7,322,706			
工具器具備品減価償却累計額	4,329,882	2,992,824		
ヘ 建設仮勘定		73,811,000		
有形固定資産合計		3,089,323,347		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,368,000		
無形固定資産合計		1,368,000		
固定資産合計			3,090,691,347	
2. 流動資産				
(1) 現金預金			120,245,076	
(2) 未収金			17,785,823	
(3) 貯蔵品		4,716,400		
貸倒引当金		482,115	4,234,285	
流動資産合計			142,265,184	
資産合計			3,232,956,531	

	負 債 の 部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,310,240,697		
企業債合計		<u>1,310,240,697</u>	
固定負債合計			1,310,240,697
4. 流動負債			
(1) 未払金			
イ 営業未払金	19,945,304		
ロ その他未払金	30,147,370		
未払金合計		50,092,674	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,196,256		
企業債合計		70,196,256	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,230,667		
引当金合計		<u>2,230,667</u>	
流動負債合計			122,519,597
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,752,784,508	
(2) 長期前受金収益化累計額		751,595,147	
繰延収益合計		<u>2,504,379,655</u>	
負債合計			<u>2,433,949,655</u>

資 本 の 部  
円 円 円

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	500,414,690		
自己資本金合計	<u>500,414,690</u>	<u>500,414,690</u>	
資本金合計			500,414,690
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,879,192		
ロ 当年度未処分利益剰余金	280,712,994		
利益剰余金合計	<u>298,592,186</u>	<u>298,592,186</u>	
剰余金合計			<u>298,592,186</u>
資本合計			<u>799,006,876</u>
負債資本合計			<u>3,232,956,531</u>